



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月19日

上場会社名 **カメイ株式会社**
コード番号 8037

上場取引所 東
本社所在都道府県
宮城県

(URL <http://www.kamei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 亀井 文行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 川瀬 実

T E L (022)264 - 6112

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	504,244	4.6	6,912	61.7	7,923	48.0
16年3月期	481,985	2.7	4,275	70.3	5,352	59.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,887	65.9	101.38	-	6.4	4.1	1.6
16年3月期	2,343	-	59.65	-	4.0	2.7	1.1

(注) 持分法投資損益 17年3月期 291百万円 16年3月期 323百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 37,521,941株 16年3月期 37,551,007株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	192,768	60,699	31.5	1,616.55
16年3月期	193,481	60,685	31.4	1,613.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 37,497,262株 16年3月期 37,540,773株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	8,356	6,691	4,366	13,889
16年3月期	11,237	2,874	6,210	16,590

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	240,000	2,500	300
通期	520,000	8,000	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円67銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(カメイ株式会社)、連結子会社10社、持分法適用非連結子会社4社、持分法非適用非連結子会社12社、持分法適用関連会社4社及び持分法非適用関連会社7社で構成され、エネルギー事業、食料事業、自動車事業、住環境事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当連結会計年度から、各セグメントの名称をより明瞭化するため、以下の通り名称変更しております。

当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

・石油製品・L P ガス販売事業	エネルギー事業
・酒類食品製造販売事業	食料事業
・自動車販売事業	自動車事業
・建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業	住環境事業

(1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社及び新日本石油ガス株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールP T E . L T D . を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

(主な関係会社)

カメイ・シンガポールP T E . L T D . 、(株)パシフィック

(2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食産業を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社が清涼飲料の製造販売を行っております。

(主な関係会社)

仙台コカ・コーラボトリング(株)

(3) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

(主な関係会社)

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(4) 住環境事業

当社が鋼材、住宅設備機器等の販売を行っております。また、当社がH . クリーブランドC o . L T D . を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

(主な関係会社)

H . クリーブランドC o . L T D .

(5) その他の事業

スポーツ用品については、当社とカメイ・スポーツ株式会社が一体となって商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

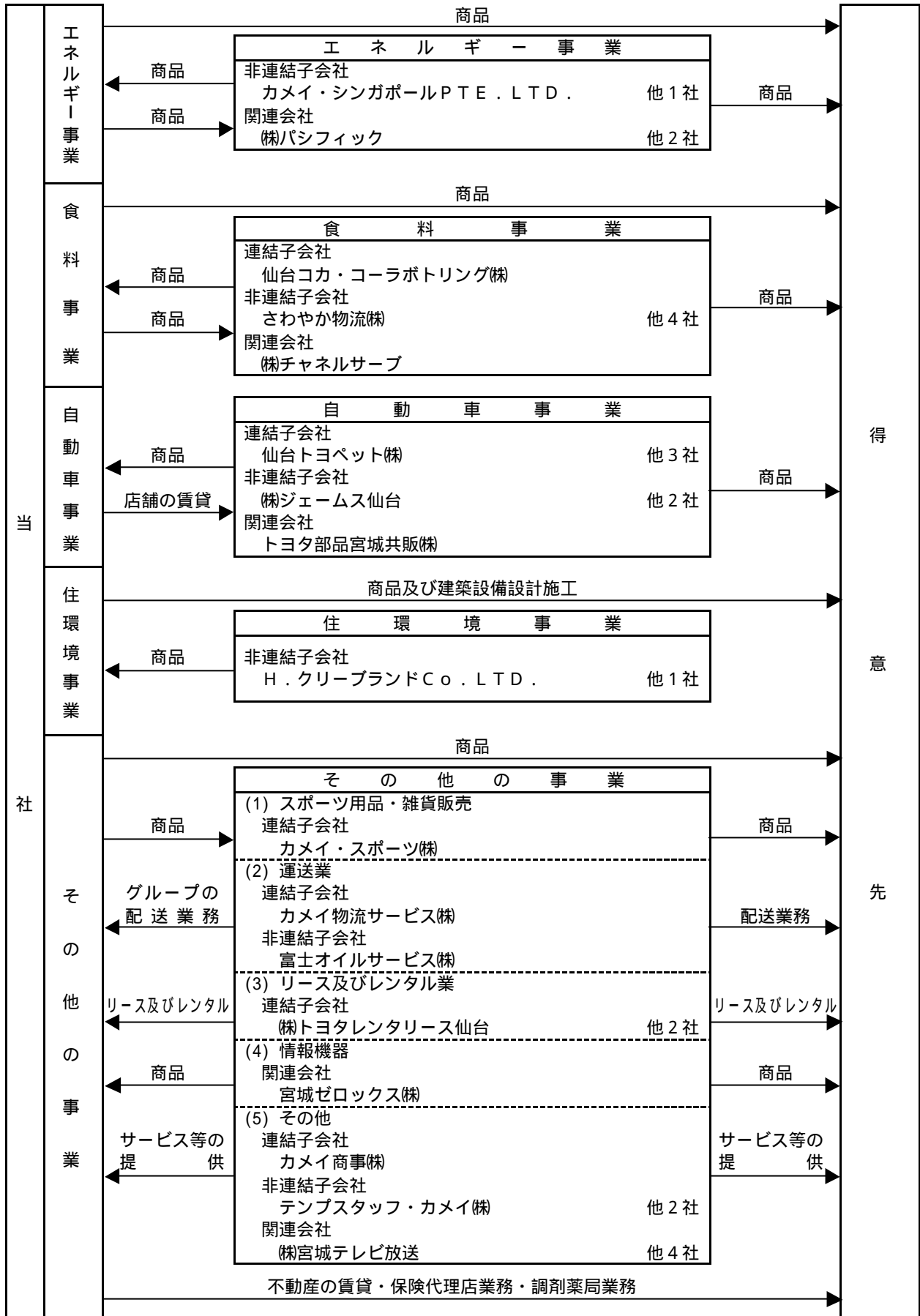
情報機器については、当社及び宮城ゼロックス株式会社が販売を行っております。

なお、不動産の賃貸、保険代理店業及び調剤薬局業を当社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が、また有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業を宮城ネットワーク株式会社が行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・スポーツ(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、宮城ネットワーク(株)、宮城ゼロックス(株)、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

（会社の経営の基本方針）

当社グループは、「エネルギー」「食料」「自動車」「住環境」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

（会社の利益配分に関する基本方針）

当社は経営体質の強化を基本としながらも配当性向を重視し、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

（投資単位の引下げに関する考え方及び方針等）

投資単位の引下げにつきましては、当社株式流通の活性化と投資家層の拡大を図る観点から重要課題と認識しておりますが、当社の株価及び売買高等の推移を見守りながら慎重に検討してまいります。

（目標とする経営指標）

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しや子会社の統廃合を推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社グループでは、グループ全体の経営全般にわたる効率化を図ること、また、流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「自動車」「住環境」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装を更に強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

（会社の対処すべき課題）

当社グループの中核をなすエネルギー事業では、イラク情勢の動向や産油国の価格政策から原油価格の高騰が続いており、一方で燃料油の需要減少に加えセルフSSの増加による価格競争の激化が予想されます。また、当社関連業界では、規制緩和を背景に異業種の参入が相次ぐとともに、生き残りをかけた再編や統廃合が進むなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境に対処するため、顧客獲得の推進を最優先とし、また、リテールに重点をおいた営業活動を展開するとともに、お客様のニーズにきめ細かくお応えしてまいります。更に、組織、財務、物流、情報システム等の経営全般にわたる業務改革を断行し、業績向上に努めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉えており、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることを基本的な方針として考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役4名中3名となっております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部総合企画課及び秘書室で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

監査役会は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議への出席や業務、財産の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

そのほか、本社の常務取締役以上で構成する経営会議において、業務執行に関する詳細な審議を行い、経営判断のスピード化を図っております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的で開催するなど、機動的に対応できるグループ経営管理体制を確立しております。

内部統制の仕組み

管理部総合企画課が監査計画に基づき、必要な監査、調査を定期的を実施し、監査の結果は、取締役会で報告されております。また、監査役は随時この監査に参加し監査状況を監視しております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツより、通常の会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は元当社取締役であります。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

今年度は、取締役会を17回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営会議を12回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

監査役会は13回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席や業務、財産の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行ないました。

企業情報の開示については、ホームページにおいて当社の企業情報の公開などを充実させました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出環境を背景に、企業収益と民間設備投資に回復の動きが続き、雇用環境にも一部に明るさが見られましたが、個人消費は依然として力強さを欠き一進一退の状況であり、また、原油価格の高騰によりわが国経済に与える影響が懸念される事態になるなど、景気は足踏み状態が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループは顧客獲得を最重点課題として新規開拓をはじめとする販路拡大に積極的に取り組むとともに、コスト削減策などの財務改革を強力に推進し、経営の効率化と経営基盤の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,042億44百万円（前年同期比4.6%増）と前連結会計年度を上回りました。経常利益につきましては主力のエネルギー事業において仕入価格上昇分の価格改定が比較的順調に浸透するとともに、猛暑の影響により食料事業の採算が改善したことや、カメイ厚生年金基金解散に伴う退職給付費用の減少もあり、79億23百万円（同48.0%増）となりました。また、当期純利益は38億87百万円（同65.9%増）と大幅増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、各セグメントの名称をより明瞭化するため、以下の通り名称変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

・石油製品・LPガス販売事業	エネルギー事業
・酒類食品製造販売事業	食料事業
・自動車販売事業	自動車事業
・建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業	住環境事業

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、米国及び中国を中心に原油需要が増大する一方で、OPEC（石油輸出国機構）など産油国の生産余力減少と不安定な中東情勢により原油価格が過去最高水準まで高騰しました。このような状況において、サービス・ステーション（SS）のセルフ型量販店の出店増加などにより販売競争が一段と激化し、仕入価格上昇分の販売価格改定には大変厳しい環境になりました。

LPガス関係につきましては、原油価格に連動して仕入価格が高騰する状況において、工業用及び都市ガスの天然ガスへの転換が加速するなどエネルギー間競争が激化しました。また、異業種の参入や商権買収によりガス業界の集約化が進みました。

このような状況のもと、当事業部門は顧客獲得を最重点課題として、新規開拓による販路拡大と地域密着の営業活動に積極的に取り組むとともに、利益率の管理を徹底し、仕入価格上昇分の販売価格改定を粘り強く進めることにより粗利益の確保に努めました。また、SSの再編やローコスト運営を推進し競争力の強化を図りました結果、売上高は3,095億34百万円（同7.0%増）、営業利益は65億10百万円（同24.4%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係につきましては、総需要の低迷と消費者の低価格志向が一層進むなか、規制緩和やオープン価格制移行などから販売競争が激化し、業界再編の流れが加速しました。このような状況において焼酎類はブームもあり順調に伸長しましたが、主力のビール、発泡酒は新カテゴリーである第三のビール登場の影響などもあり厳しい環境となりました。

食料関係につきましては、畜産品はBSE（狂牛病）による輸入禁止の影響から国内価格の高騰が続きましたが、中国産の商品開発を進めるなど仕入れの多様化を図りました。また猛暑の影響などにより清涼飲料の採算が大きく改善しました結果、売上高は1,089億45百万円（同0.1%増）、営業利益は3億34百万円（前年同期は6億2百万円の営業損失）となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、国内新車市場は軽自動車が2年連続で拡大する一方で普通乗用車市場は低迷し、国内新車総販売台数が3年ぶりに前年割れとなる厳しい環境になりましたが、当事業部門では法人営業の強化を最重点に積極的な営業活動を展開するとともに、中古車販売及びサービス部門の強化を図り収益の確保に努めました結果、売上高は381億1500万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は15億3600万円（同3.3%増）となりました。

（住環境事業）

当事業部門につきましては、新設住宅着工戸数及び民間設備投資が前年より増加に転じるとともに、中国向け需要拡大の影響から建設業界の一部に明るさが見られましたが、公共工事の大幅減少に加えてリフォーム市場での競争が一段と激しさを増すなど大変厳しい状況が続きました。

当事業部門は、地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する新規開拓を強力に推進し、建設資材の販売と工物件の受注活動及び住宅など新材の販売に積極的に取り組むとともに、新業態の開拓に努めるなど収益源の多様化を図りました結果、売上高は352億1400万円（同0.8%増）、営業利益は1億4200万円（同24.2%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業のうち情報機器関係は、放送通信分野のデジタル化やセキュリティ関連の設備機器が順調に伸長しました。スポーツ用品及び生活用品関連ではサッカー関連用品やインテリア家具が伸長しました。また、リース事業では取扱件数が増加し、ファーマシー事業（調剤薬局）は店舗の新設など営業の強化を図ったことなどから順調に推移しました。

以上によりまして、その他の事業の売上高は124億3500万円（同20.7%増）、営業利益は11億8800万円（同51.2%増）となりました。

当期の利益配分

当期の配当は、昨年12月に1株につき7円50銭の中間配当を実施させていただきましたが、期末配当金につきましても1株につき7円50銭とし、年間としては1株につき15円とさせていただきます予定であります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は企業収益の改善と民間設備投資の増加等に支えられ、緩やかながら回復を持続する一方で、個人消費は家計所得の伸び悩みに加え、定率減税の縮小や社会保障関連の負担増などから早急な改善は期待できず、回復にはまだ時間を要するものと思われれます。また、米国と中国の経済動向の変化から輸出に与える影響が懸念されるなど、景気は先行き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、不安定な国際情勢等から原油価格の高止まりが予想され、国内需要の低迷と他のエネルギーへの転換に伴う販売競争の激化から仕入価格上昇分の販売価格改定が難しく、厳しい経営環境が続くものと考えられれます。

当社グループは、顧客獲得を最重点課題と位置づけ、リテール分野へ経営資源を集中的に投入し、積極的な営業を展開するとともに、組織、財務、物流、情報システムに関する諸改革を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。また、業界再編など経営環境の変化に柔軟に対応し、業績の向上に努めてまいります。

このような見通しのもと、平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高5,200億円、経常利益80億円、当期純利益は固定資産の減損会計適用の影響などを勘案し22億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増減額が36億38百万円の増加（前年同期は92億17百万円の減少）となったことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローが83億56百万円の収入（前年同期比25.6%減）にとどまったこと、有形固定資産取得による支出が58億29百万円（同86.8%増）となったことなどにより投資活動によるキャッシュ・フローが66億91百万円の支出（同132.8%増）となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し27億1百万円減少（前年同期は21億52百万円の増加）した結果、当連結会計年度末の資金残高は138億89百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は83億56百万円（前年同期比25.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が72億15百万円（同161.8%増）となったことにより、44億59百万円のキャッシュ・フローの改善要因になったものの、前期の売上債権の増減額は受取手形の債権流動化などにより92億17百万円の減少であったのに対して当期は36億38百万円の増加に転じたことにより、128億56百万円のキャッシュ・フローの悪化要因になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66億91百万円（前年同期比132.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出が58億29百万円（同86.8%増）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は43億66百万円（同29.7%減）となりました。これは主に、長期借入金実行による収入が11億15百万円（同83.2%減）と前年同期に比較して55億30百万円の収入減となるとともに、長期借入金返済による支出が19億91百万円と前年同期に比較して14億91百万円の支出増となったものの、短期借入金の増減額が純額で27億78百万円（同76.2%減）の返済による支出と前年同期に比較して89億円の支出減となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	25.4%	27.9%	28.4%	31.4%	31.5%
時価ベースの自己資本比率	9.1%	9.7%	8.5%	14.0%	22.4%
債務償還年数	11.0年	6.5年	9.8年	5.9年	7.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	18.5	16.8	29.0	19.2

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	16,109		18,804		2,695
受取手形及び売掛金	59,158		55,519		3,638
有 価 証 券	9		9		-
た な 卸 資 産	12,464		11,600		864
繰 延 税 金 資 産	1,457		2,523		1,065
そ の 他	7,072		8,134		1,061
貸 倒 引 当 金	327		191		136
流 動 資 産 合 計	95,945	49.8	96,400	49.8	455
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	23,097		24,592		1,494
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,617		7,799		181
土 地	37,913		36,643		1,270
そ の 他	2,916		2,165		750
有 形 固 定 資 産 合 計	71,544	37.1	71,201	36.8	343
無 形 固 定 資 産	3,509	1.8	3,662	1.9	153
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	14,126		12,947		1,178
長 期 貸 付 金	1,283		1,565		282
繰 延 税 金 資 産	1,699		3,024		1,325
そ の 他	5,736		5,723		13
貸 倒 引 当 金	1,077		1,043		33
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,769	11.3	22,217	11.5	448
固 定 資 産 合 計	96,822	50.2	97,081	50.2	258
資 産 合 計	192,768	100.0	193,481	100.0	713

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	35,115		34,713		402
短期借入金	55,545		57,997		2,451
未払法人税等	785		613		171
賞与引当金	1,196		1,298		101
その他	11,473		12,333		859
流動負債合計	104,116	54.0	106,955	55.3	2,838
固 定 負 債					
長期借入金	5,092		6,294		1,202
繰延税金負債	104		115		11
再評価に係る繰延税金負債	4,599		1,009		3,589
退職給付引当金	2,935		3,399		464
役員退職慰労引当金	1,459		1,425		34
特別修繕引当金	6		22		16
自販機改造損失引当金	264		494		229
その他	3,593		3,200		392
固定負債合計	18,055	9.4	15,962	8.2	2,092
負 債 合 計	122,171	63.4	122,917	63.5	746
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	9,897	5.1	9,879	5.1	18
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,132	4.2	8,132	4.2	-
資 本 剰 余 金	7,266	3.8	7,266	3.8	-
利 益 剰 余 金	45,751	23.6	42,516	22.0	3,234
土地再評価差額金	2,021	1.0	1,437	0.7	3,458
その他有価証券評価差額金	1,641	0.9	1,359	0.7	281
為替換算調整勘定	3	0.0	2	0.0	1
自 己 株 式	67	0.0	26	0.0	40
資 本 合 計	60,699	31.5	60,685	31.4	14
負債、少数株主持分及び資本合計	192,768	100.0	193,481	100.0	713

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	504,244	100.0	481,985	100.0	22,258	4.6
売 上 原 価	437,551	86.8	417,018	86.5	20,532	4.9
売 上 総 利 益	66,692	13.2	64,966	13.5	1,725	2.7
割賦売上未実現利益戻入高	2,420	0.5	2,574	0.5	154	6.0
割賦売上未実現利益繰延高	2,393	0.5	2,420	0.5	27	1.1
差 引 売 上 総 利 益	66,719	13.2	65,121	13.5	1,598	2.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,807	11.8	60,845	12.6	1,038	1.7
営 業 利 益	6,912	1.4	4,275	0.9	2,637	61.7
営 業 外 収 益	1,681	0.3	1,855	0.4	173	9.4
受 取 利 息	37		55		18	
受 取 配 当 金	112		126		13	
仕 入 割 引	405		413		8	
軽 油 引 取 税 還 付 金	251		241		9	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	291		323		32	
そ の 他	584		694		110	
営 業 外 費 用	670	0.1	778	0.2	107	13.8
支 払 利 息	436		396		39	
寄 付 金	47		86		39	
そ の 他	187		295		107	
経 常 利 益	7,923	1.6	5,352	1.1	2,571	48.0
特 別 利 益	982	0.2	1,386	0.3	404	29.2
固 定 資 産 売 却 益	11		152		141	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	77		12		64	
退 職 金 制 度 改 定 等 に 伴 う 過 去 勤 務 債 務 の 償 却 額	790		392		398	
厚 生 年 金 代 行 部 分 返 上 益	-		824		824	
そ の 他	102		3		99	
特 別 損 失	1,689	0.4	3,982	0.8	2,292	57.6
固 定 資 産 売 却 損	26		28		1	
固 定 資 産 除 却 損	308		306		2	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費 等	530		-		530	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		11		10	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		7		2	
退 職 金 制 度 改 定 に 伴 う 損 失	143		2,414		2,270	
自 販 機 改 造 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		494		494	
転 籍 一 時 金	423		-		423	
そ の 他	251		719		468	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,215	1.4	2,756	0.6	4,459	161.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	885	0.2	919	0.2	33	3.7
法 人 税 等 調 整 額	2,157	0.4	807	0.2	2,965	-
少 数 株 主 利 益	284	0.0	300	0.1	15	5.2
当 期 純 利 益	3,887	0.8	2,343	0.5	1,543	65.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,266		7,266
資本剰余金期末残高			7,266		7,266
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			42,516		40,776
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,887		2,343	
2. 土地再評価差額金取崩額		13	3,901	11	2,355
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		563		563	
2. 役員賞与		104	667	52	615
利益剰余金期末残高			45,751		42,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,215	2,756	4,459
減価償却費及び連結調整勘定償却額		5,507	5,542	34
退職給付引当金の増減額		464	4,618	4,154
役員退職慰労引当金の増減額		34	152	187
貸倒引当金の増減額		169	24	194
賞与引当金の増減額		101	44	57
自販機改造損失引当金の増減額		229	494	723
受取利息、受取配当金及び仕入割引		555	624	69
持分法による投資利益		254	294	40
支払利息		436	396	39
有形固定資産売却損益及び除却損等		429	182	247
固定資産臨時償却費等		530	-	530
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等		71	1	73
転籍一時金		423	-	423
その他の非資金費用		706	1,033	327
売上債権の増減額		3,638	9,217	12,856
たな卸資産の増減額		864	952	1,816
仕入債務の増減額		113	1,663	1,776
その他資産・負債の増減額		862	503	1,366
役員賞与の支払額		122	72	50
小計		10,126	12,578	2,452
利息及び配当金の受取額		554	764	209
利息の支払額		435	387	48
退職金制度改定に伴う支払額		1,235	-	1,235
転籍一時金の支払額		423	-	423
法人税等の支払額		829	1,718	889
法人税等の還付額		599	-	599
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,356	11,237	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売買による収支(純額)		-	4	4
有形固定資産取得による支出		5,829	3,121	2,707
有形固定資産売却による収入		164	361	197
投資有価証券取得による支出		447	498	51
投資有価証券売却による収入		105	816	711
連結子会社株式の追加取得による支出		-	124	124
貸付による支出		260	583	323
貸付金の回収による収入		346	591	245
定期預金の増減額(純額)		6	104	110
その他		764	426	338
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,691	2,874	3,816
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		2,778	11,678	8,900
長期借入金実行による収入		1,115	6,645	5,530
長期借入金返済による支出		1,991	499	1,491
配当金の支払額		563	563	0
少数株主への配当金の支払額		107	105	1
その他		41	9	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,366	6,210	1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0	0
現金及び現金同等物の増減額		2,701	2,152	4,853
現金及び現金同等物の期首残高		16,590	14,438	2,152
現金及び現金同等物の期末残高		13,889	16,590	2,701

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 カメイ物流サービス(株) 仙台トヨペット(株) 仙台コカ・コーラボトリング(株) 山形トヨペット(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 カメイ物流サービス(株) 仙台トヨペット(株) 仙台コカ・コーラボトリング(株) 山形トヨペット(株)</p> <p>(注)平成15年11月1日付で富士運輸倉庫(株)はカメイ物流サービス(株)と名称変更いたしました。</p> <p>(連結の範囲の変更) グリーンマート・カメイ(株)、カメイ・フーズ(株)、カメイ・インターナショナル・コーポレーションは、当連結会計年度に清算したため、連結子会社が3社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送 宮城ゼロックス(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送 宮城ゼロックス(株)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 さわやか物流(株) (株)ジェームス仙台</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 さわやか物流(株) (株)ジェームス仙台</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>仙台コカ・コーラボトリング(株)は、確定給付型の制度として、平成16年10月31日まで厚生年金基金制度を採用しておりました。同基金は平成15年12月1日に代行部分の将来分支給義務停止の認可を受けておりますが、平成16年11月1日に厚生労働大臣より、確定給付年金法第112条第1項の規定により厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」として同日移行しました。</p> <p>当該移行により過去勤務債務(債務の減少)が発生し、「退職金制度改定等に伴う過去勤務債務の償却額」として特別利益に6億19百万円を一括費用計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,152百万円)については主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、平成15年11月27日にカメイ厚生年金基金の解散が認可されており、平成15年11月28日付をもって退職金制度(厚生年金基金、退職一時金)の改定を実施し、新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失に「退職金制度改定に伴う損失」として24億14百万円を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p> <p>自販機改造損失引当金 千円札の紙幣デザイン変更に伴う自販機の紙幣識別装置の改造費用支出に備えるために、自販機改造計画に基づき改造を要する全ての自販機の改造費用見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>また、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。同社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益に「厚生年金代行部分返上益」として8億24百万円を計上しております。</p> <p>また、当該会社の決算の日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、34億33百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>自販機改造損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内部規程である「輸入取引規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジューリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当連結会計年度末の土地再評価差額金及び少数株主持分は、従前の方法による場合に比べそれぞれ34億40百万円、1億62百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は36億2百万円増加しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>	

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 減価償却累計額 58,648百万円	1. 減価償却累計額 57,246百万円
2. 土地再評価法の適用 当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)及び少数株主持分に計上しております。 同法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,383百万円	2. 土地再評価法の適用 当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)及び少数株主持分に計上しております。 同法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,034百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,606百万円 投資その他の資産その他(出資金) 12	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,923百万円 投資その他の資産その他(出資金) 12
4. 担保資産及び担保付債務 (1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保提供資産) 建物及び構築物 2,459百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 9,085 投資有価証券 333 定期預金 2,200 計 14,078	4. 担保資産及び担保付債務 (1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保提供資産) 建物及び構築物 2,601百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 8,901 投資有価証券 359 定期預金 2,200 計 14,064

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 12,805百万円	短期借入金 12,943百万円
長期借入金 2,931	長期借入金 3,989
固定負債その他 444	固定負債その他 365
計 16,181	計 17,298
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 84百万円	建物及び構築物 139百万円
土地 1,840	土地 1,840
投資有価証券 287	投資有価証券 297
計 2,211	計 2,277
5. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。	5. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。
6. 連結調整勘定は、金額が19百万円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	6. 連結調整勘定は、金額が48百万円と少額なため、無形固定資産に含めて表示しております。
7. 保証債務	7. 保証債務
(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。	(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。
宮城ネットワーク㈱ 1,837百万円	宮城ネットワーク㈱ 1,930百万円 ㈱パシフィック 35
	計 1,965
(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は877百万円であります。	(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は907百万円であります。
(2)	(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。
	カメイ・シンガポールPTE.LTD. 39百万円 (368千米ドル)
(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。	(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。
カメイ・シンガポールPTE.LTD. 41百万円 (387千米ドル)	カメイ・シンガポールPTE.LTD. 5百万円 (54千米ドル)
(有)エヌエス設計 24	(有)エヌエス設計 22
計 66	計 28
8. 手形割引高及び裏書譲渡高	8. 手形割引高及び裏書譲渡高
手形割引高 15百万円	手形割引高 16百万円
手形裏書譲渡高 15	手形裏書譲渡高 101

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>9. 当社の発行済株式総数は、普通株式37,591,969株であります。</p> <p>10. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式94,707株であります。</p> <p>11.</p>	<p>9. 当社の発行済株式総数は、普通株式37,591,969株であります。</p> <p>10. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式51,196株であります。</p> <p>11. 預り保証金 営業取引に係る預り保証金は、前連結会計年度末まで流動負債の「その他」に含めておりましたが、事実上期限の定めがないため、当連結会計年度末より固定負債の「その他」に含めることにいたしました。 なお、当該預り保証金の金額は当連結会計年度末が20億40百万円、前連結会計年度末が20億1百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損135百万円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>11,717百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び販売促進費</td> <td>8,988</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td>6,153</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>6,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,219</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> </tr> </table>	給料手当	11,717百万円	賞与引当金繰入額	917	退職給付費用	1,159	役員退職慰労引当金繰入額	115	広告宣伝及び販売促進費	8,988	貸倒引当金繰入額	515	施設賃借料	6,153	運搬費	6,669	減価償却費	3,219	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	2	計	11	建物及び構築物	13百万円	土地	10	その他	2	計	26	建物及び構築物	182百万円	解体費用	70	その他	55	計	308	<p>1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損180百万円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>11,485百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,053</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝及び販売促進費</td> <td>8,115</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>施設賃借料</td> <td>6,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,309</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却損の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p>	給料手当	11,485百万円	賞与引当金繰入額	1,020	退職給付費用	3,053	役員退職慰労引当金繰入額	110	広告宣伝及び販売促進費	8,115	貸倒引当金繰入額	343	施設賃借料	6,770	減価償却費	3,309
給料手当	11,717百万円																																																								
賞与引当金繰入額	917																																																								
退職給付費用	1,159																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	115																																																								
広告宣伝及び販売促進費	8,988																																																								
貸倒引当金繰入額	515																																																								
施設賃借料	6,153																																																								
運搬費	6,669																																																								
減価償却費	3,219																																																								
機械装置及び運搬具	9百万円																																																								
その他	2																																																								
計	11																																																								
建物及び構築物	13百万円																																																								
土地	10																																																								
その他	2																																																								
計	26																																																								
建物及び構築物	182百万円																																																								
解体費用	70																																																								
その他	55																																																								
計	308																																																								
給料手当	11,485百万円																																																								
賞与引当金繰入額	1,020																																																								
退職給付費用	3,053																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	110																																																								
広告宣伝及び販売促進費	8,115																																																								
貸倒引当金繰入額	343																																																								
施設賃借料	6,770																																																								
減価償却費	3,309																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,109百万円	現金及び預金勘定 18,804百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金 2,220	預入期間が3か月を超える定期 預金 2,214
現金及び現金同等物 <u>13,889</u>	現金及び現金同等物 <u>16,590</u>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券の時価等)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,532	6,689	3,157
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,532	6,689	3,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,208	1,102	105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,208	1,102	105
合計		4,741	7,792	3,051

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
105	77	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,725
割引金融債 他	11

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
社債	9	2	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,716	6,499	2,783
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,716	6,499	2,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,013	775	237
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,013	775	237
合計		4,729	7,275	2,545

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
144	12	11

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,747
割引金融債 他	11

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
社債	9	2	-	-

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社4社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨペット㈱及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング㈱は、厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成16年11月1日に厚生労働大臣より確定給付年金法第112条第1項の規定より厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、同日移行しております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	10,629
(2) 年金資産	4,899
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	5,730
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	980
(5) 未認識数理計算上の差異	1,689
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)	124
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	2,935

(注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産636百万円があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	342
(2) 利息費用	270
(3) 期待運用収益(減算)	85
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	98
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(注)3.	776
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	329
(7) 臨時に支払った割増退職金等	103
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	56
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	300
(10)退職給付制度改定に伴う損失	143
退職給付費用合計	784

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額、出向者に対する出向先負担額及び転籍者に対する転籍先負担金は、
(1)勤務費用から控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。
3. 一部の連結子会社で退職金制度を改定し、過去勤務債務の一括費用処理額790百万円を特別利益に計上
しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	一括費用処理又は10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

- (注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社4社につきましては、平成15年11月27日にカメイ厚生年金基金の解散が認可されており、平成15年11月28日付をもって退職金制度（厚生年金基金、退職一時金）の改定を実施し、新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。

また、仙台コカ・コーラボトリング㈱は、独自に厚生年金基金を設立し、退職金のすべてを移行しているほか、仙台北ヨペット㈱及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

なお、仙台コカ・コーラボトリング㈱は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

2．退職給付債務及びその内訳

（単位：百万円、単位未満切捨）

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）
(1) 退職給付債務	11,524
(2) 年金資産	4,538
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	6,986
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,079
(5) 未認識数理計算上の差異	2,367
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増加）	139
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	3,399

（注）1．一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産555百万円があります。

2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3．当社及び国内連結子会社4社は、退職金制度（厚生年金基金、退職一時金）の改定を実施し、相当する退職給付引当金残高を全額取り崩しております。制度改定に伴い翌連結会計年度に支払う予定の退職金要支給額は、流動負債の「その他」に計上しております。

4．仙台コカ・コーラボトリング㈱は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当該会社の決算の日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、34億33百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円、単位未満切捨)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	1,065
(2) 利息費用	836
(3) 期待運用収益(減算)	324
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	248
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(注)3.	462
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	1,346
(7) 臨時に支払った割増退職金等	109
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	74
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	122
(10)退職給付制度改定に伴う損失	2,414
(11)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	824
退職給付費用合計	4,605

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額及び出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。
3. 一部の連結子会社で退職金制度を改定したため、過去勤務債務の費用処理額392百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として9～10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	9～10年

- (注) 1. 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 82百万円	未払事業税 36百万円
共済会等留保金 110	共済会等留保金 112
貸倒引当金 432	貸倒引当金 292
賞与引当金 486	賞与引当金 543
役員退職慰労引当金 590	役員退職慰労引当金 576
退職給付引当金 1,114	退職給付引当金 1,256
自販機改造損失引当金 106	自販機改造損失引当金 199
未払退職金 2	未払退職金 432
固定資産 289	投資有価証券 745
投資有価証券 734	課税合併差益 116
課税合併差益 116	繰越欠損金 2,963
繰越欠損金 1,010	その他有価証券評価差額金 95
その他有価証券評価差額金 42	その他 375
その他 276	繰延税金資産小計 7,748
繰延税金資産小計 5,396	評価性引当額 811
評価性引当額 700	繰延税金資産合計 6,937
繰延税金資産合計 4,696	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 1,122
その他有価証券評価差額金 1,272	連結上の土地評価差額 297
連結上の土地評価差額 297	その他 84
その他 72	繰延税金負債合計 1,504
繰延税金負債合計 1,642	繰延税金資産純額 5,432
繰延税金資産純額 3,053	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	土地再評価差額金 1,009
土地再評価差額金 4,599	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,457百万円	流動資産 - 繰延税金資産 2,523百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,699	固定資産 - 繰延税金資産 3,024
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 104	固定負債 - 繰延税金負債 115

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>欠損会社の税効果</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	1.7	欠損会社の税効果	0.4	連結調整勘定償却額	0.4	持分法利益	1.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>欠損会社の税効果</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>清算会社の税効果</td> <td style="text-align: right;">57.6</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割	3.9	欠損会社の税効果	8.1	清算会社の税効果	57.6	連結調整勘定償却額	0.7	持分法利益	4.9	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1
法定実効税率	40.3%																																										
（調整）																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																										
住民税均等割	1.7																																										
欠損会社の税効果	0.4																																										
連結調整勘定償却額	0.4																																										
持分法利益	1.6																																										
その他	0.7																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																										
法定実効税率	41.6%																																										
（調整）																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0																																										
住民税均等割	3.9																																										
欠損会社の税効果	8.1																																										
清算会社の税効果	57.6																																										
連結調整勘定償却額	0.7																																										
持分法利益	4.9																																										
その他	4.5																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1																																										

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エネルギー事業	食料事業	自動車事業	環境事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	309,534	108,945	38,115	35,214	12,435	504,244	-	504,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,009	46	1,968	27	10,253	13,304	(13,304)	-
計	310,543	108,991	40,084	35,241	22,688	517,548	(13,304)	504,244
営業費用	304,032	108,656	38,547	35,098	21,499	507,835	(10,503)	497,331
営業利益	6,510	334	1,536	142	1,188	9,713	(2,800)	6,912
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	69,851	41,403	39,850	9,848	25,605	186,560	6,208	192,768
減価償却費	1,442	1,902	543	37	1,785	5,710	113	5,823
資本的支出	2,730	732	793	77	2,923	7,256	74	7,330

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	石油製品・LPガス販売事業	酒類食品製造販売事業	自動車販売事業	建設資材・住宅設備機器販売及び工事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	289,197	108,881	38,684	34,918	10,303	481,985	-	481,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	981	68	1,781	24	9,516	12,373	(12,373)	-
計	290,178	108,950	40,466	34,942	19,820	494,358	(12,373)	481,985
営業費用	284,943	109,553	38,978	34,754	19,034	487,265	(9,554)	477,710
営業利益又は営業損失()	5,234	602	1,487	188	786	7,093	(2,818)	4,275
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	69,081	43,613	38,479	9,898	23,525	184,599	8,882	193,481
減価償却費	1,448	1,522	572	43	1,650	5,238	133	5,371
資本的支出	1,054	598	379	33	1,771	3,837	50	3,887

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、自動車事業並びに住環境事業とその他の事業に分類いたしました。

なお、当連結会計年度から、各セグメントの名称をより明瞭化するため、以下の通り名称変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

- | | |
|----------------------|---------|
| ・石油製品・L P ガス販売事業 | エネルギー事業 |
| ・酒類食品製造販売事業 | 食料事業 |
| ・自動車販売事業 | 自動車事業 |
| ・建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業 | 住環境事業 |

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
自動車事業	乗用車、貨物車
住環境事業	セメント、生コン、鋼材、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設備設計及び工事
その他の事業	スポーツ用品、雑貨、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,895百万円

前連結会計年度 2,902百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び金銭の信託）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 12,982百万円

前連結会計年度 15,071百万円

4. 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円、単位未満切捨)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	亀井文蔵	-	-	当社代表取締役名誉会長 (財)カメイ社会教育振興財団 理事長	被所有 直接4.6%	-	-	運営資金等の 寄付	47	-	-
				当社代表取締役名誉会長 (財)亀井記念財団 理事長		-	-	教育資金の寄 付	2	-	-
				当社代表取締役名誉会長		-	-	土地の賃借	1	-	-

(注) 1 . 上記の(財)カメイ社会教育振興財団及び(財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 . 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成16年 2 月27日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成16年 2 月27日の取締役会において承認されております。

土地の賃借料は近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円、単位未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	亀井文蔵	-	-	当社代表取締役名譽会長 (財)カメイ社会教育振興財団 理事長	被所有 直接4.7%	-	-	運営資金等の 寄付	86	-	-
				当社代表取締役名譽会長 (財)亀井記念財団 理事長		-	-	教育資金の寄 付	7	-	-
				当社代表取締役名譽会長		-	-	土地の賃借	1	未払費用	0
役員	土井嘉光	-	-	当社監査役 ㈱典文社 代表取締役 社長	被所有 直接0.1%	-	-	印刷物の発注	52	未払金	0

(注) 1. 上記の(財)カメイ社会教育振興財団、(財)亀井記念財団及び㈱典文社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成7年3月20日及び平成10年4月24日並びに平成16年2月27日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成15年4月25日の取締役会において承認されております。

土地の賃借料は近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

㈱典文社は印刷業であり、印刷物の発注は一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,616円 55銭	1株当たり純資産額 1,613円 74銭
1株当たり当期純利益金額 101円 38銭	1株当たり当期純利益金額 59円 65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,887	2,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	83	104
(うち利益処分による役員賞与金)	(83)	(104)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,804	2,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,521	37,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、仕入及び販売の状況

当連結会計年度から、各セグメントの名称をより明瞭化するため、以下の通り名称変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

- | | |
|---------------------|---------|
| ・石油製品・LPガス販売事業 | エネルギー事業 |
| ・酒類食品製造販売事業 | 食料事業 |
| ・自動車販売事業 | 自動車事業 |
| ・建設資材・住宅設備機器販売及び工事業 | 住環境事業 |

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
食料事業	16,904	15,536	108.8%
合計	16,904	15,536	108.8

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
エネルギー事業	286,950	266,268	107.8%
食料事業	65,611	67,484	97.2
自動車事業	31,390	31,181	100.7
住環境事業	33,478	32,507	103.0
合計	417,431	397,441	105.0

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比
エネルギー事業	309,534	289,197	107.0%
食料事業	108,945	108,881	100.1
自動車事業	38,115	38,684	98.5
住環境事業	35,214	34,918	100.8
その他の事業	12,435	10,303	120.7
合計	504,244	481,985	104.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。